

		事業NO	1
事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン		
担当課・室・班名	教)学習指導課	問合せ先(電話番号)	4061

1 事業の概要

柱	I	基本目標	1	基本方策	①社会を生き抜く力の育成					
事業内容	「自ら課題を持ち 多様な人々と協働し 粘り強くやりぬく子」「子供と社会の変化を捉え 自律的に学ぶ姿勢を持ち 授業を工夫する教員」を目指す姿とし、子供たちの学ぶ意欲の向上と教員の授業改善の2つのアクションを推進していくことで、児童生徒の学力向上を図る。									
当初予算額(千円)	H30年度	175,916	R元年度	177,093	R2年度	178,090	R3年度	164,741	R4年度	320,052
決算額(千円)		112,507		129,645		510,516		109,794		227,292
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		国庫		国庫		国庫		国庫		国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・子供たちの主体的な学び促進事業では、「ちばっ子チャレンジ100」(小学生向け)や令和2年度までに改訂した「ちばのやる気学習ガイド」(中学生向け)についての活用の周知を図った。
 ・千葉県学習サポーター派遣事業では、学習サポーターを小・中学校188校に192名派遣した。
 ・ちばっ子の学び変革推進事業として、「学力・学習状況」検証校を15校指定し、授業公開や学力向上交流会を通して授業改善の成果等を発表、取組の理解、周知を図った。
 ・「ちばっ子学びの未来デザインシート」を504校、約15万人の児童生徒を対象に実施した。調査実施校による教師アンケートでは、昨年度同様約8割の学校から、「目的に沿った内容であった」との回答を得られた。

(2)事業の成果(4年度)

・新型コロナウイルス感染症拡大防止による休校があった令和2年度に比べると、子供たちの主体的な学び促進事業(「ちばっ子チャレンジ100」「ちばのやる気学習ガイド」「家庭学習のすすめ」サイト)の活用の割合は減少しているものの、児童生徒の主体的・自主的な取組のようすが確認できた。
 ・学力に課題のある小・中学校に対し、学習サポーターを派遣したことで、授業におけるきめ細かな学習支援や放課後等を活用した補充学習へ対応することができ、学力向上の一助となった。
 ・学力向上交流会を、オンラインやオンデマンド方式で開催し、授業動画の配信や実践事例の配付、検証校の授業をモデルにした協議などを実施し、充実させることができた。
 ・「授業づくりコーディネーター」活用事業により、コーディネーターを様々な場面(授業公開、指導・支援、講演・発表会等)で活用し、多くの学校が授業改善に取り組むことができた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・令和2年度に「ちばっ子『学力向上』総合プラン(学びの未来づくり ダブル・アクション+ONE)」(現行)を作成し、県HPの掲載や学校訪問、研修等を通じて、プランの周知及び理解の促進を図ってきたが、理解度に学校間による差が生じている状況が見られる。学力向上推進に向けた事業内容の一層の理解を図り、各学校においてプランに基づいた取組の推進が求められる。
 ・各事業の成果と課題について適切な評価を判定し、各事業の更なる充実を図る。

4 関連指標

関連指標	[主体的な学びの推進] ※【別紙】参照 授業で、話し合い活動がしっかりとできていると考えている児童生徒の割合 <全国学力・学習状況調査>					目標	増加を目指します
	基準年(H29)	H30	R1	R2	R3	R4	
	小学校6年生 77.0% 中学校3年生 72.0%	小学校6年生 76.6% 中学校3年生 73.8%	小学校6年生 72.7% 中学校3年生 69.9%	— 令和2年度は中止	小学校6年生 76.9% 中学校3年生 76.0%	小学校6年生 79.3% 中学校3年生 77.5%	

5 委員意見

--

		事業NO	6
事業名	消費者教育啓発事業		
担当課・室・班名	くらし安全推進課	問合せ先(電話番号)	2292

1 事業の概要

柱	I	基本目標	1	基本方策	①社会を生き抜く力の育成					
事業内容	消費者の自立を支援し、消費者トラブルを未然に防ぐため、各種講座等を実施する。また、消費者被害防止に向け、消費者情報の提供や広報啓発を行う。									
当初予算額(千円)	H30年度	7,575	R元年度	7,187	R2年度	7,760	R3年度	8,257	R4年度	9,742
決算額(千円)	H30年度	5,628	R元年度	7,640	R2年度	5,119	R3年度	5,480	R4年度	6,087
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> ○自立支援講座の実施 38回2,626人参加(内若者対象 17回 2,072人参加) ○消費生活サポーター養成講座の開催(オンライン配信) 1回 77人参加 ○高校生等若者向け消費者教育教材「オトナ社会へのパスポート」作成 県内高等学校及び特別支援学校へテキスト72,000部 指導者向け手引書2,300部 ○若者向け消費者啓発用冊子「知っているだけでちがう! 5つのStoryから考えよう!!」作成 県内高等学校及び特別支援学校へ53,000部配布 ○教員向け研修会(オンライン配信・集合対面形式) 105人参加 ○消費者フォーラムの開催(金融経済講演会との合同開催) 1回165人参加

(2)事業の成果(4年度)

<p>自立支援講座等の開催により、高校生等の若者をはじめ様々な世代に対し、消費者教育を提供することが出来た。また、教育機関と連携し、消費者教育教材の作成配布等を行い、学校における消費者教育を促進した。</p> <p>令和4年4月1日の民法改正による成年年齢が引下げに伴い、消費者フォーラムのテーマを「成年年齢引き下げに伴う若者の消費者被害防止」として開催した。</p>
--

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> ・成年年齢の引下げを踏まえ、消費者被害防止のみならず自立した消費者を育成していくためには、ライフステージに応じた消費者教育を実施していくことが非常に重要である。 ・そのため、学校において、実践的な消費者教育を行えるよう、引き続き「教員向け研修会」の開催や、高校生等若者向け啓発資材(冊子)の配布を行う必要がある。オンラインでの配信も検討していく。 ・さらに、消費者問題に関する講座については、様々な主体に対し、積極的に周知を図っていく必要がある。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

--

		事業NO	10
事業名	道徳教育推進プロジェクト事業		
担当課・室・班名	教)学習指導課	問合せ先(電話番号)	4060

1 事業の概要

柱	I	基本目標	1	基本方策	①社会を生き抜く力の育成					
事業内容	『『いのち』のつながりと輝き』をテーマに、小・中・高等学校の各学校段階に応じた体系的・系統的な道徳教育を推進することにより、児童生徒の道徳性を高める。									
当初予算額(千円)	H30年度	29,502	R元年度	30,000	R2年度	5,909	R3年度	17,621	R4年度	3,967
決算額(千円)		25,294		27,181		518		14,711		2,636
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		全額国費		全額国費		全額国費		全額国費		全額国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

- ・年間1回の道徳教育懇談会を実施した。
- ・令和4年度は、幼稚園1園、小学校5校、中学校5校、高等学校5校、特別支援学校1校を「特色ある道徳教育推進校」に指定し、実践研究を実施した。
- ・道徳教育実践事例集DVD「心豊かに」を作成し、県内の公立学校に配付した。
- ・中学校、高等学校等の道徳教育推進教師研修会を実施した。
- ・高等学校読み物教材集「明日への扉Ⅳ」を作成し、県内の県立高等学校に配付した。

(2)事業の成果(4年度)

- ・道徳教育懇談会において、発達の段階に応じた本県の道徳教育の在り方等について協議し、千葉県の道徳教材や研修資料の活用における道徳教育の充実に資する意見を聴取した。
- ・「特色ある道徳教育推進校」における実践研究では、「考え、議論する道徳」への転換を目指した授業改善に取り組んだ。また、指定2年度の研究の成果を道徳教育実践事例集DVD「心豊かに」に収録し、好事例を県内の公立学校に周知した。
- ・中学校、高等学校等の道徳教育推進教師研修会はオンラインでの資料配付形式で実施し、道徳の教科化に関わる国や県の動向を説明したり、県で作成した映像教材等の活用を促した。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

- ・令和5年度は新たな道徳教育推進校により研究の活動が始まる。道徳教育の研究を推進し、好事例を県内に広めていく。
- ・道徳教育実施状況調査を行い、県作成の映像教材や読み物教材の活用状況を把握し、活用を促していく。
- ・道徳授業の一層の充実、また、中学校における道徳科評価の改善のために、道徳教育推進教師を対象にした研修会を開催する。

4 関連指標

関連指標	[主体的な学びの推進] 道徳の授業で学んだことは、必要のあることだと思う割合					目標	85%以上をめ ざす。
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	
				小学校 95% 中学校 90%	小学校 95% 中学校 93%	小学校 94% 中学校 90%	

5 委員意見

--

			事業NO	16
事業名	いきいきちばっ子食育推進事業			
担当課・室・班名	教)保健体育課 給食班	問合せ先(電話番号)	4095	

1 事業の概要

柱	I	基本目標	1	基本方策	②健康と安心の確保					
事業内容	「ちばの食」を通じて子どもたちの健やかな体を育むとともに、規則正しい生活習慣を身につけさせるため、食育ノートの活用や体験型の食育活動を行うなど、学校における食育を推進する。									
当初予算額(千円)	2,200		2,274		2,274		2,293		2,027	
決算額(千円)	H30年度	1,079	R元年度	1,548	R2年度	1,168	R3年度	1,310	R4年度	1,333
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

・食に関する指導事業地区別研究協議会では、4つの地区で対面での開催となり、1つの地区はオンラインによる開催となった。対面開催を行った地区では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から人数を制限して実施した。
 ・地域における食育指導推進事業では、公開の範囲を学校や地域の実態に応じて決め、参観者を集めた参集形式で授業公開と研究協議会を実施した。
 ・高等学校と連携した食育活動支援事業では、県立高等学校2校、小中学校3校で実施した。令和3年度の実践事例については、研修会等を活用して紹介を行った。
 ・高等学校における食育推進のためにリーフレットを作成し、県内全高等学校の1年生を対象に54,000部を発送した。

(2) 事業の成果(4年度)

・食に関する指導事業地区別研究協議会や地域における食育指導推進事業では、県の施策をはじめ食に関する指導の在り方や実践事例について周知し、各地域・各学校における食育の推進を図ることができた。
 ・高等学校と連携した食育活動支援事業では、高等学校の圃場を有効に活用し、支援校である高等学校と参加校である小中学校の児童生徒が苗植えや収穫等の体験を通して関わりをもつとともに、小中学生と高校生との交流も取り入れながら食育の充実を図ることができた。
 ・高等学校における食育の推進では、リーフレットを作成・配付したことで、高校生の食の自立に向けた意識を高めることができ、健全な食生活の実践に向けた食育の推進に効果的であった。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・地区別研究協議会では、「第4次千葉県食育推進計画」で示された内容や施策等を確認し、各学校における食育がより一層充実するように進めていく必要がある。また、本計画に関連する事業等を積極的に周知していき、各学校の教育活動全体を通じて食育を推進していきけるように働きかけていく必要がある。
 ・栄養教諭等を中心とした食育の推進を図るために、地区別研究協議会や授業公開等を通して食に関する知識を高め、情報共有等を図っていきけるようにする。

4 関連指標

関連指標	[基本的生活習慣の形成] 朝食を毎日食べていると答えた児童生徒の割合 <全国学力・学習状況調査>					目標	増加を目指します
	基準年(H29)	H30	R1	R2	R3	R4	
	小学校6年生 95.2%	小学校6年生 94.1%	小学校6年生 94.8%	全国学力・学習状況調査中止のため未実施	小学校6年生 94.9%	小学校6年生 94.4%	
	中学校3年生 92.2%	中学校3年生 90.8%	中学校3年生 92.0%		中学校3年生 92.8%	中学校3年生 91.9%	

5 委員意見

			事業NO	36
事業名	グローバル人材プロジェクト事業			
担当課・室・班名	教)学習指導課	問合せ先(電話番号)	4060	

1 事業の概要

柱	I	基本目標	2	基本方策	③子ども・若者の社会参加の促進					
事業内容	高等学校を対象に、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成することを目的として、そのための質の高いカリキュラムの開発やその体制整備を推進するとともにその啓発を図る。外国語教育を充実させ、小・中・高等学校を通じた系統性のある英語教育で、コミュニケーション能力等を確実に養い、グローバル化に対応した人材の育成を目指す。									
当初予算額(千円)	H30年度	44,612	R元年度	44,683	R2年度	27,067	R3年度	18,565	R4年度	22,020
決算額(千円)		28,102		19,424		2,715		1,685		6,105
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		国庫		国庫		国庫		国庫		国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・小学校の英語専科教員向け、中・高等学校の英語科教員の指導力等を高めるための研修については、対面実施ではなくオンライン研修に切り替えて実施することができた。
 ・公立中学校及び県立学校等に、英語の発音等の技能を身に付けさせる学習支援ソフトを導入し、活用を促した。
 ・県立中学校2校、英語教育拠点校2校にAIと英語で会話できる学習支援ソフトを導入し、ICTを活用した授業改善の研究を行った。
 ・パフォーマンステスト作成ワーキンググループを発足させ、中学・高校で使用できる実践事例集を作成し、県内の学校に周知した。

(2)事業の成果(4年度)

・各研修では、オンライン実施に切り替えた結果、研修を中止することはなく、内容を一部変更しながらも実施することができた。
 ・パフォーマンステスト実践事例集の作成では、中学校で10問、高校で11問の事例を作成し、県のHPIにて全国の自治体に向けて情報発信することができた。
 ・英語の発音等の技能を身に付けさせる学習支援ソフトの活用について、2つの教育事務所で使用状況で100%を達成し、有効活用することができた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・学習指導要領の理解及び授業改善に向けた研修を継続的に行うとともに、各学校が適切に「話す力」を評価できるようパフォーマンステスト例を作成していく。
 ・小・中・高等学校の連携を促進するために、モデル校を設定し研究を行う。
 ・学習支援ソフトを効果的に活用できるよう好事例を周知していく。

4 関連指標

関連指標						目標	
	現状(基準年H28)	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

		事業NO	39
事業名	キャリア教育推進事業		
担当課・室・班名	教)生涯学習課	問合せ先(電話番号)	4069

1 事業の概要

柱	I	基本目標	2	基本方策	④職業能力の習得/就労支援の充実					
事業内容	①夏休みなどを活用した学校外におけるキャリア教育・体験活動の機会を、企業等と連携しながら提供する千葉県夢チャレンジ体験スクールを実施する。 ②子供達が親や大人の働く姿に接することができるよう、企業等に「子ども参観日」の実施を呼びかけるキャンペーンを実施する。									
当初予算額(千円)	H30年度	2,374	R元年度	2,374	R2年度	2,144	R3年度	2,144	R4年度	2,134
決算額(千円)		2,126		1,826		983		700		776
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

①・新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した講座があったが、ほぼ予定通りに実施することができた。(小学生182名、中学生111名、高校生26名が参加)
 ・参加した児童生徒からは「講座がおもしろかった」「科学技術や理科に対する興味関心が高まった」などの感想があった。

②・新型コロナウイルス感染症の影響により、県立機関や県立学校(全4カ所)のみの実施となり、企業等による実施報告はなかった。また、「県庁子ども参観日」については、8月2日に実施した。(53名が参加)

(2)事業の成果(4年度)

①・参加者の満足度が高い。(アンケート結果から、科学・先端技術スクール参加者の100%、キャリア教育しごと体験スクール参加者の100%が満足)
 ・キャリア教育しごと体験スクールでは、充実した事前・事後プログラムにより、参加者の「仕事」に関する意識が大きく変容した。

②・参加者からは「みんなの暮らしをより良くするために大変な仕事もみんなです分けして働いてくださってありがとうございました。大変な仕事をして疲れているはずなのに、家で遊んでくれるお父さんに感謝しようと思いました。」「みんなのために働いていてかっこよかったです。」などの感想があった。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

①・協力企業等には、可能な限りコロナ前と同様の協力が得られるよう、連絡を密にとりながら、開催内容について検討し、参加する児童・生徒にとって充実した体験となるように実施していく。

②・可能な限り、コロナ前の開催内容に戻していき、親子での体験等の時間を充実させていけるようにする。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

--

		事業NO	42
事業名	小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業		
担当課・室・班名	教)学習指導課	問合せ先(電話番号)	4061

1 事業の概要

柱	I	基本目標	2	基本方策	④職業能力の習得/就労支援の充実					
事業内容	中学校・高等学校におけるキャリア教育・進路指導の担当者等が、キャリア教育・進路指導の在り方について研究協議、情報交換を行うことにより、今後の指導の充実・改善に資する。									
当初予算額(千円)		150	R元年度	150	R2年度	150	R3年度	0	R4年度	0
決算額(千円)	H30年度	150		150		100		0		0
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○					

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・中学校においては、書面で「キャリア教育・進路指導研究協議会」を実施し、大学教授等の講演資料や参加者が持ち寄った資料で情報共有を行い、すべての教育活動をととしてキャリア教育が推進できるよう指導力の向上を図った。
 ・高等学校においては、6月と11月に書面で「進路指導研究協議会」を開催し、千葉労働局等関係機関からの資料を配布し、情報提供を行った。また、アンケートにより、各校の進路指導の状況や課題についての情報を収集した。

(2)事業の成果(4年度)

・中学校においては、「すべての教育活動を通したキャリア教育の在り方」を全体テーマとし、キャリア教育・進路指導の担当者等が自校の実践や考えをまとめたものや資料をもとに、情報交換を行った。
 ・高等学校においては、就職・進学に関する資料配付、進路事故防止、キャリア教育について協議した。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・中学校、高等学校においては、今後は「キャリア・パスポート」の有効な活用方法、各教科の学びと関わりを意識したキャリア教育、幅広い地域との連携を周知していき、「小・中・高」の系統的なキャリア教育を推進していく必要がある。
 ・オンラインを活用したインターンシップや職場体験についても検討していく必要がある。

4 関連指標

関連指標	[キャリア教育の推進] 職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合					目標	中学校 100% 高校 90.0%
	基準年(H28)	H30	R1	R2	R3	R4	
	中学校 97.2% 高校 88.9%	中学校 98.1% 高校 87.3%	中学校 96.6% 高校 89.6%	調査未実施	中学校 19.9% 高校 33.3%	中学校 29.9% 高校 44.8%	

5 委員意見

		事業NO	51-1
事業名	子ども・若者育成支援推進事業(協議会)		
担当課・室・班名	県民生活課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	2288

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑤総合的な相談・支援体制の整備					
事業内容	ニート・ひきこもり・不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者に対して、効果的かつ円滑な支援を実施するため、「千葉県子ども・若者支援協議会」を設置し、各機関の取組の情報交換や支援の充実に向けた検討を行う。									
当初予算額(千円)	H30年度	275	R元年度	275	R2年度	275	R3年度	275	R4年度	755
決算額(千円)		141		136		29		26		0
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・代表者会議を1回、実務者会議を1回実施した。
 ・人材育成研修では、合同会社Co-Work-A 代表社員CEO田中氏による「基礎自治体職員等を対象とした支援体制の整備」、放送大学/千葉大学名誉教授宮本氏による「子供・若者支援と就職氷河期世代支援の連携」及び内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官による「孤独・孤立対策について」をテーマにした講演等を実地及びZoomによるオンラインで実施した。

(2)事業の成果(4年度)

・「困難を有する子ども・若者の相談・支援機関ガイドブック」の改訂により、支援体制の充実を図った。
 ・人材育成研修では、新型コロナウイルス感染症対策として控えていた対面での開催を再開し、実地開催とオンライン開催を併用して実施したところ、市町村、学校関係者、支援機関等において参加があり、延べ68名が受講した。実地開催では、グループワーク等の方法を取り入れることにより、研修への積極的な参加を促すことができた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・引き続き、千葉県子ども・若者支援協議会を運営し、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施するための方策の検討や人材育成研修を実施する。
 ・今年度の同協議会では、委員会等にて協議会の見直しや新たな子ども・若者育成支援推進大綱への検討を行う予定である。
 ・人材育成研修については、県内の行政機関・学校・民間団体において子ども・若者の支援や相談業務に携わっている方を対象に、令和2年度に希望の高かったオンラインと実地での両方で開催する予定である。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

		事業NO	51-2
事業名	子ども・若者育成支援推進事業(総合相談センター)		
担当課・室・班名	県民生活課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	2288

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑤総合的な相談・支援体制の整備					
事業内容	千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」を運営し、ニート・ひきこもり・不登校など子ども・若者(概ね39歳まで)及びその家族等からの様々な悩みを、専門の相談員が聞き、助言や必要な情報の提供、適切な支援機関の紹介を行う。									
当初予算額(千円)		16,015	15,975	15,975	15,942	17,090				
決算額(千円)	H30年度	15,606	15,784	15,831	15,770	16,986				
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

・令和4年度は、千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」において1,941件の相談に対応した。(うち、298件が面接相談。)

・保護者向け勉強会(年4回)、関係機関向け連携会議(年6回)を行った。

・千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」を紹介するためのリーフレット20,000部、ポスター2,000部を作成した。また、県内の支援機関を広く紹介するリーフレットを18,000部を作成した。

(2) 事業の成果(4年度)

・保護者向け勉強会では新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、各テーマに沿って保護者が子どもとの関わり方を学ぶ機会を提供した。また、関係機関向け連携会議では、事例の検討を通してお互いの機関の特徴等を知るとともに、連携体制の強化を図った。

・リーフレット等の作成については、市町村や学校、医療機関等のほか各種研修会等で配付し、教職員や関係機関に対し当センターの周知を図った。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・昨年度よりも総相談数が減少しているため、千葉県子ども・若者総合相談センターを広く周知していく必要がある。

・電話相談及び面接相談、支援プログラムについて、効果的に実施するとともに、保護者向けの勉強会や関係機関向け連携会議を引き続き実施し、子ども・若者が新たな一歩を確実に踏み出せるよう支援する。

・オンライン相談を引き続き実施し、外出困難な場合や来所に抵抗がある方についても相談の機会が得られるよう、切れ目の無い支援を行っていく。

4 関連指標

関連指標	[総合的な相談・支援体制の整備] 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」における相談件数					目標	増加を目指します (潜在的なニーズの掘り起こしを継続的に実施)
	基準年(H28)	H30	R1	R2	R3	R4	
	総相談件数 733件 うち面接相談件数 0件	相談件数 1,079件 うち面接相談件数 241件	相談件数 1,850件 うち面接相談件数 385件	相談件数 2,201件 うち面接相談件数 240件	相談件数 2,009件 うち面接相談件数 301件	相談件数 1,941件 うち面接相談件数 298件	

5 委員意見

事業NO 56

事業名	不登校児童生徒支援推進校の指定		
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課(教育政策課)	問合せ先(電話番号)	4055

1 事業の概要

柱	II	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	①県内125校を不登校児童生徒支援推進校に指定 ②児童生徒支援(不登校)加配教員を配置、校内不登校支援教室を設置し、不登校生徒、不登校傾向の児童生徒の復帰に向け、指導・助言する。									
当初予算額(千円)	H30年度	—	R元年度	—	R2年度	—	R3年度	—	R4年度	—
決算額(千円)	H30年度	—	R元年度	—	R2年度	—	R3年度	—	R4年度	—
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・令和4年度は125校(小学校2校、義務教育学校2校、中学校121校)を不登校児童生徒支援推進校として指定した。校内の不登校児童生徒支援教室へは、1,574名(1校当たり平均12.6名)の児童生徒が通室した。
 ・令和4年度に新規に指定された不登校児童生徒支援推進校を中心に学校訪問を行い、校内の不登校児童生徒支援教室の運営状況について、把握に努めた。

(2)事業の成果(4年度)

・不登校児童生徒支援推進校のうち113校において、571名の児童生徒が原籍学級へ復帰することができた。復帰率は36.3%であった。(令和3年度は、112校において、553名40.0%)
 ・校内の空き教室等を利用した支援教室の設置が進み、加配教員を中心として、複数の教職員が不登校傾向及び不登校児童生徒の支援に関わる機会が増えた。
 ・オンライン学習では、積極的に端末を用いて学習を進める児童生徒が多く見られた。
 ・校内支援教室において、パーテーションで区切りを設けるなど、個に配慮した環境が整備されていた。
 ・校内支援教室の運営や児童生徒個々の現状について、定期的に関係職員でケース会議等を開催した。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・教育事務所と連携し、不登校児童生徒支援推進校の不登校児童生徒支援教室の活用状況を把握する。その結果を分析し、広めることでより効果的な活用を促す。
 ・支援教室の1校当たりの平均利用者数は11.1人で、前年度より1.6人増加した。学年が異なる生徒がいるため、個々の学習対応や支援教室での人間関係等、運営の困難さが考えられる。
 ・学力不振の生徒が多く、進路に対する不安も抱えているため、進路を見据えた学習支援の充実が必要である。
 ・保護者が本人の状態の受け入れに時間がかかる場合がある。保護者の不安に寄り添い、各家庭に応じた対応が大切である。

4 関連指標

関連指標	[不登校・中途退学への対応] 公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合					目標	減少を目指します
	基準年(H28)	H30	R1	R2	R3	R4	
	不登校 2.55% 中途退学者 1.27%	不登校 2.59% 中途退学者 1.31%	不登校 2.37% 中途退学者 0.96%	不登校 1.62% 中途退学者 0.94%	不登校 2.41% 中途退学者 0.96%	不登校 3.09% 中途退学者 0.93%	

5 委員意見

事業NO	57
------	----

事業名	教育相談事業の充実		
担当課・室・班名	教)子どもと親のサポートセンター	問合せ先(電話番号)	043-207-6034

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	学校生活に関すること、心や身体のこと、その他進路や適性に関すること等、個々の状況に応じて、電話相談・来所相談・Eメール相談・FAX相談の体制を整え、各相談機関とのネットワークを構築し、相談者の様々なニーズに対して、より適切な支援・援助を児童生徒・保護者・教職員等に行う。									
当初予算額(千円)	H30年度	43,644	R元年度	43,644	R2年度	50,070	R3年度	53,133	R4年度	50,931
決算額(千円)	H30年度	42,962	R元年度	42,127	R2年度	47,760	R3年度	52,510	R4年度	50,931
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

・令和4年度の相談件数は18,528件であり、前年度より1,313件増加している。電話相談は、11,748件で、前年度より1,408件の増加となった。「子育て・しつけ」に関する相談が1,321件(14.3%)と最も多かった。また、いじめの相談は786件(8.5%)であった。来所相談は、6,551件で、101件の減少であった。これは、コロナ後の学校生活・家庭生活での、人との関りにおける困難さが影響していると思われる、学校内や家庭内または地域機関等での解決が図られたのか来所相談は減少した。相談内容は、「不登校・不登校傾向」に関するものが4,030件(61.5%)と最も多く、内訳としては、「発達障害・同義が背景にある不登校」が一番多かった。相談者の内訳は小学生が最も多く、続いて中学生、高校生の順となっている。Eメール相談は228件であり、5件の増加であった。「不登校・不登校傾向」に関する相談が65件(28.5%)で一番多かった。相談者の内訳は中学生とその保護者からが最も多く、高校生、小学生の順となっている。

(2) 事業の成果(4年度)

・相談内容が複雑多岐にわたる中で、個々の相談に対して真摯な対応を心がけ、相談者のニーズに応えられるよう丁寧な支援・援助を行っている。
 ・電話相談の増加は、相談のニーズに加えて、ホームページ、リーフレット、児童生徒へのカードの配布、長期休業前の啓発資料配付等の広報活動により、当センターが相談窓口として周知されてきていることが要因としてあげられる。また、電話相談は1回限りの対応となっているのだが、同じ相談者による複数回の相談が繰り返された。電話相談やメール相談から来所相談につながるケースもある。
 ・不登校・不登校傾向に関する事など、悩んでいる子供や保護者に寄り添い、子供を取り巻く様々な環境を整えらるとともに、必要に応じて学校をはじめ関係機関と連携を図りながら相談活動を進めている。
 ・研修や事例検討会を計画的に行い、発達段階や相談内容に合った対応ができるよう相談員の資質向上に努めている。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・子供たちや家庭を取り巻く環境の大きな変化や、発達障害に起因する諸問題の増加、不登校、いじめ、家庭問題などの課題への対応等、教育相談に対する県民のニーズは多岐にわたっている。当センターでは、相談体制を充実させ、より専門性の高い相談業務とするため事例研究や研修会等を行い、相談業務に携わる相談員の資質の向上を図っていくことが必要である。
 ・学校や医療機関等、関係諸機関との連携を密にしながら、相談を進めていくことが大切である。また、発達障害傾向のある子供の事例が増えるなか、県総合教育センター特別支援教育部との連携をさらに充実させ、相談者のニーズにより即した対応ができるような相談体制づくりを行う。
 ・相談内容では、「子育て・しつけ」「不登校・不登校傾向」に関するものが増加している。教育相談の重要性和学校等の対応について教員研修等で取り上げていく必要がある。

4 関連指標

関連指標						目標
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

5 委員意見

		事業NO	58
事業名	いじめ防止対策等推進事業		
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課	問合せ先(電話番号)	4055

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	①スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの学校や事務所等への配置 ②千葉県いじめ対策調査会やいじめ問題対策連絡協議会の開催 ③いじめ防止対策等に関する啓発資料の作成 ④県立学校に生徒指導アドバイザー配置(8校) ⑤不登校児童生徒支援チームの派遣 ⑥教育相談事業や24時間子供SOSダイヤル 電話相談の実施 ⑦いじめに関する研修の実施 ⑧SNSを活用した相談事業の実施									
当初予算額(千円)	H30年度	764,358	R元年度	806,073	R2年度	822,519	R3年度	851,702	R4年度	1,099,044
決算額(千円)		766,330		752,948		786,706		841,189		993,547
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		1/3国庫		1/3国庫		1/3国庫		1/3国庫		1/3国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・千葉県いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止啓発リーフレット、いじめ防止啓発カードを作成し、教育相談の充実を図った。
 ・千葉県いじめ対策調査会は、当日、委員から、教員の研修の必要性等、貴重な意見をいただき、議論を深めることができた。いじめ問題対策連絡協議会については、関係各機関からの取組・事業について、相互の情報共有と連携を図った。
 ・教育相談事業では、県内の中高校生を対象に、毎週火曜日、木曜日、日曜日の18時から22時まで、また令和4年4月28日から5月10日まで、8月25日から9月6日まで、令和5年1月5日から1月10日まで、毎日LINEで相談できる窓口を開催し、いじめ等の早期発見に努めた。

(2)事業の成果(4年度)

・法や、いじめ防止基本方針に基づいた対応がされるよう、周知していくことで、各学校のいじめの早期発見、早期対応に繋がっている。
 ・教育相談事業においては、子どもSOSダイヤル電話相談では児童生徒、保護者の相談件数は11,748件、SNS相談では相談受付件数は2,402件であり、対面では相談が難しい生徒にとって有効な相談窓口となっているため、教育相談の充実を図ることができた。
 ・コロナ禍ではあったが、不登校児童生徒支援チームを65回派遣することができ、不登校に関する研修で講師を務めたり、ケース会議等にて助言を行った。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・いじめ認知件数が増えていることは、肯定的に捉えれば積極的に認知し対応していることになるが、そのいじめを早期に解消につなげることが大切だと考えている。
 ・教育相談について、各学校の相談件数は増えているが、いじめ被害を誰にも相談できない児童生徒も増えており、相談窓口の工夫などの検討が必要と考えている。

4 関連指標

関連指標	目標					
	基準年(H29)	H30	R1	R2	R3	R4

5 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

		事業NO	59
事業名	千葉県公立高等学校学び直し支援事業		
担当課・室・班名	教)財務課	問合せ先(電話番号)	4094

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	高等学校等を中途退学した後、再び公立学校に入学した生徒に対し、教育に係る経済的負担の軽減を図るため支援金を支給する。									
当初予算額(千円)	H30年度	2,610	R元年度	2,000	R2年度	2,100	R3年度	1,736	R4年度	1,899
決算額(千円)		1,635		1,405		1,069		565		599
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		国庫		国庫		国庫		国庫		国庫

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

支援人数: 35名 (内訳) 全日制の課程: 4名 定時制の課程: 17名 通信制の課程: 14名
--

(2) 事業の成果(4年度)

実施結果に示したとおり、延べ35名の中途退学者の学び直しに係る授業料について、当該事業により支援金を支給することで、対象者の教育に係る経済的負担の軽減を図ることができた。 「高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する」という当該事業の目的を、支援金受給対象者においては達成できている。
--

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

引き続きリーフレット等により事業の周知を図り、申請漏れ等が生じないように努める。
--

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

資料6

事業NO	60
------	----

事業名	学び直し支援事業		
担当課・室・班名	学事課 私学振興班	問合せ先(電話番号)	2155

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	高等学校等を中途退学した者が再び千葉県内の私立高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行う。									
当初予算額(千円)	H30年度	8,561	R元年度	9,000	R2年度	26,000	R3年度	31,100	R4年度	13,300
決算額(千円)		15,525		14,241		7,539		8,911		11,425
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		国庫		国庫		国庫		国庫		国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

学び直し支援事業として10校97人に対して、授業料に係る経費を補助した。

(2)事業の成果(4年度)

・経済的な理由から授業料等の納付が困難な状況にある保護者の負担を軽減し、生徒の就学促進を図った。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・今後も引き続き、経済的な理由から授業料等の納付が困難な状況にある保護者の負担を軽減し、生徒の就学促進を図っていく。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

		事業NO	61
事業名	ひきこもり地域支援センター事業		
担当課・室・班名	障害者福祉推進課 精神保健福祉推進班	問合せ先(電話番号)	2680

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	◎様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	ひきこもり本人や家族等の相談窓口として「ひきこもり地域支援センター」を設置。ひきこもり支援コーディネーターを配置し、ひきこもり本人や家族等からの電話相談に応じ、相談内容に応じて適切な関係機関につなげるとともに、希望者に対して面接やアウトリーチ(訪問支援)を実施している。									
当初予算額(千円)	H30年度	6,713	R元年度	7,282	R2年度	7,642	R3年度	7,479	R4年度	7,447
決算額(千円)		5,900		5,731		6,882		6,259		6,389
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		1/2国庫		1/2国庫		1/2国庫		1/2国庫		1/2国庫

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

- ・電話相談 770件(延べ数)
- ・運営会議 毎月1回実施
- ・市町村ひきこもり支援担当者研修を開催し、61名が参加した。
- ・ひきこもりサポーター養成研修を開催し、51名が参加した。
- ・厚生労働省が主催するひきこもり支援関係機関等の研修会や市町村の主催する家族会等に、随時出席した。

(2) 事業の成果(4年度)

- ・電話相談については、前年度(785件)とほぼ同数の770件であった。ひきこもりに関する第1窓口としての相談機能として、これまで構築した関係機関とのネットワークを駆使し、適切な支援機関等を紹介したほか、当事者や家族等からの不安などを傾聴することができた。
- ・面接については、17件実施した。面接時の対応方法について検討するため、毎月の運営会議にて、定例の事例検討に加え、面接を実施するケースに関する事例検討も行き、直接的な支援にも力を入れることができた。
- ・アウトリーチ支援については、定期的な実施のためには、身近な支援機関による実施が望ましいと考えられることから、必要に応じて、地域の支援機関と情報共有を行っている。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

- ・ひきこもりの状態にある本人や家族、関係機関への支援を行うために必要な相談スキルや機関調整力の向上のため、対応職員の資質向上を目的とした研修への参加や、定期的にカンファレンスの実施を継続していく必要がある。
- ・また、ひきこもり状態にある方の背景や家族関係、必要な支援は様々であり、それぞれに必要な支援を行うには、身近な機関が継続的に行えることが望ましいため、市町村や関係機関との連携会議や研修会なども継続していくこととしたい。
- ・その他、各市町村の相談窓口の明確化や市町村プラットフォームの設置をすることができるように、引き続き後方支援を行う。

4 関連指標

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

5 委員意見

		事業NO	62
事業名	ちば地域若者サポートステーション事業		
担当課・室・班名	雇用労働課・若年者雇用推進班	問合せ先(電話番号)	2745

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標		3	基本方策		⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実			
事業内容	学校を卒業・中退後、あるいは仕事を辞めた後、一定期間無業の状態にある15歳から49歳までの若年無業者を対象に個別相談を行い、各人の置かれた状況を把握するとともに、働く意欲の向上やキャリア開発を図るための自立支援プログラムを実施している。また、若者の自立を支援している機関・団体とのネットワークを整備・活用して、より適した支援を行えるよう連携を図っている。									
当初予算額(千円)	H30年度	7,605	R元年度	7,605	R2年度	7,605	R3年度	7,605	R4年度	7,605
決算額(千円)		7,591		7,573		7,562		7,532		7,536
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・キャリアコンサルタント及び臨床心理士による相談、並びに自立支援プログラムの実施等により、新規登録者120人に対して88人の進路が決定した。
 ・相談件数は、延べ4,849件。
 ・自立支援プログラム参加者は、延べ5,090人。

(2)事業の成果(4年度)

・利用者の状況に応じた支援を行うため、キャリアコンサルタントや臨床心理士による相談に重点を置いている。その上で、自立支援プログラムを相談と併用することにより、利用者を進路決定へ導き、若者の職業的自立を図った。
 ・支援対象地域の市役所やちば駅前ハローワークに出張し、個別相談や保護者セミナーを実施することで、利便性を向上させるとともに、本事業の活動の裾野を広げた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・今後の方向性として、より就労まで時間のかかる若者の割合が増えていることから、関係機関との連携を強化し、支援ネットワークの構築に努めることで、それぞれの利用者にあった支援につなげる。また、施設の知名度が低いことを踏まえ、広報等を強化し、新規登録者の掘り起こしに努めるとともに、出張相談の回数を増やすことで、利用者の利便性向上を図る。

4 関連指標

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

5 委員意見

		事業NO	76
事業名	生活困窮者自立支援制度による子どもの学習支援事業		
担当課・室・班名	健康福祉指導課	問合せ先(電話番号)	2309

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑦子どもの貧困対策の推進					
事業内容	生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯等の小学生及び中学生に対し、学習支援や進学への助言を行い、学習習慣の確立を図る。									
当初予算額(千円)	H30年度	25,000	R元年度	25,395	R2年度	26,979	R3年度	29,883	R4年度	29,883
決算額(千円)		14,790		24,462		26,886		29,771		29,771
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

・令和4年度は県が所管する町村部全17町村において事業を実施した。
 ・各圏域の町村ごとに教室を設置し、532回教室を開催、延べ3,218人が参加した。
 ・平成31年4月の生活困窮者自立支援法の一部改正法施行により、子どもの学習支援事業は子どもの学習・生活支援事業に改正されたことを踏まえ、日常的な生活習慣の習得、進学に関する支援等、子どもと保護者の双方に対する必要な支援に取り組んでいく必要があることから、令和4年度においても全ての圏域において生活支援員を配置し生活支援を実施した。

(2) 事業の成果(4年度)

・受託事業者が実施した学習支援教室に参加した生徒向けのアンケート調査結果では、学習支援教室に参加して学校の成績が上がったと感じている生徒が過半数、来年度にもまた学習支援教室に参加したいという回答が過半数を占めた。
 ・また、長生圏域の学習支援教室に参加した中学3年生ほぼ全員から学習支援教室は受験勉強の役に立った、分からないところを先生に聞けて良かったとの回答があった。
 ・生活支援については、個別学習会等を通じて生徒等の生活習慣に改善が見られた事例等の成果があった。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・法改正を踏まえ、令和3年度に一部の圏域で実施した生活支援員の配置については、一定の成果が見られ、令和4年度においては全ての圏域で生活支援員を配置したところ、一定の成果が見られたことから、令和5年度においても、全圏域において生活支援員を配置する。

4 関連指標

関連指標	[教育を受ける機会の均等] 生活保護を受けている子どもの高等学校等進学率					目標	県全体の高等学校等進学率に近づける
	基準年(H28)	H30	R1	R2.3月卒業者	R3	R4	
	生活保護受給者 91.7% 県全体 98.6%	生活保護受給者 88.9% 県全体 98.9%	生活保護受給者 91.7% 県全体 98.9%	生活保護受給者 92.4% 県全体 99.1%	生活保護受給者 91.3% 県全体 99.2%	生活保護受給者 93.1% 県全体 99.1%	

5 委員意見

--

		事業NO	78
事業名	生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業		
担当課・室・班名	健康福祉指導課	問合せ先(電話番号)	2309

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑦子どもの貧困対策の推進					
事業内容	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制の構築を図る。									
当初予算額(千円)	H30年度	42,800	R元年度	43,600	R2年度	43,600	R3年度	43,600	R4年度	52,144
決算額(千円)		42,800		43,593		54,585		58,246		58,246
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・令和4年度は中核地域生活支援センターのうち町村部を所管する6圏域に支援員を配置し、453件の新規相談に対応した。(うち3圏域は相談件数の増に伴い相談支援員を各1名加配した。)
 ・相談のあった生活困窮者のうち支援の必要性が高い場合はプラン案を作成し、支援調整会議を経て、当該相談者の課題解決及び目標の実現に向けて支援を行った(プラン決定件数:185件)。
 ・地域の回覧板や各町村役場へのチラシ配布等により事業の周知活動を行った。

(2)事業の成果(4年度)

・新型コロナウイルスや物価高騰等の影響による長引く雇用情勢の低迷等により、相談件数は前年度と比較すると約0.75倍となったが、令和元年度の約1.5倍となり、プランの決定についても185件で昨年度と比較すると横ばいだが、令和元年度の約2倍となった。
 ・相談後の支援については、適宜、住居確保給付金(47件)や社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付等につなげた。
 ・圏域によっては、自法人の事業所で一般就労に向けた訓練を行ったり、子ども食堂と連携し食事の提供だけでなく、地域で困難を抱える相談者の社会参加や生活訓練の場としての活用などを図った。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・高齢単身世帯の増加や引きこもりの長期化、地域での繋がりの希薄化により、生活困窮者が孤立している場合が考えられるため、自立相談支援機関からのアウトリーチや関係機関からの情報提供により、生活困窮者の早期発見を図る。
 ・失業、疾病、家族の介護、本人の心身の状況など複合的な課題を抱える生活困窮者の自立に向け、自立相談支援事業を軸に、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業や家計改善支援事業等による法に基づく事業を効果的に利用するとともに、他の制度や事業を有効に活用する。
 ・令和5年1月から順次償還が開始されている、社会福祉協議会が実施した生活福祉資金特例貸付について、社会福祉協議会と連携を図り、償還が困難な借受人たる生活困窮者の自立に向け、必要な支援を行う。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

		事業NO	90
事業名	青少年補導センター事業		
担当課・室・班名	県民生活課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	2291

1 事業の概要

柱	II	基本目標	4	基本方策	⑧非行・犯罪防止と立ち直り支援					
事業内容	青少年の非行を未然に防ぐ直接的な役割を担う、各地域の青少年補導センター及び各補導員活動の充実と活性化のための支援を実施する。									
当初予算額(千円)	H30年度	4,753	R元年度	4,737	R2年度	4,755	R3年度	4,755	R4年度	4,755
決算額(千円)		4,696		4,671		4,325		4,404		4,434
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

- ・社会環境整備活動事業(千葉県青少年健全育成条例の周知啓発、有害環境浄化活動、街頭補導活動他)に係る経費の一部を助成した。
- ・千葉県青少年補導員連絡協議会に対して、活動費の一部を助成した。
- ・千葉県青少年補導(委)員大会は11/27に実施し、青少年補導員功労者に対する表彰も行った。

(2) 事業の成果(4年度)

- ・社会環境整備活動事業(千葉県青少年健全育成条例の周知啓発、有害環境浄化活動、街頭補導活動他)に係る経費の一部を助成し、地域の環境浄化及び地域の若者の自立を促す活動を支援した。
- ・千葉県青少年補導員連絡協議会に対して、活動費の一部を助成し、青少年補導員の活動の活性化を図った。
- ・例年実施している「青少年を健全に育てる運動」の期間に合わせた県下一斉合同パトロールは実施したが、一部の地区では、コロナの流行を踏まえ、実施計画するも実施は見送ることになった。
- ・街頭補導活動で活用できる啓発マスクを作成し、各市青少年補導センターに配布した。これにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や青少年補導員の活動の周知を図った。
- ・県下の青少年補導員が一堂に会し、研修と情報交換をとおし、資質の向上と連帯感を高める青少年補導(委)員大会を実施し、県から青少年補導功労者へ直接賞状贈呈することにより、地域で活動する青少年補導員の気運を高めた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

- ・非行防止について、県と地域が連携し、継続的な施策を展開していく必要があると考えられる。
- ・地域の実情に精通している青少年補導員等への活動を引き続き支援することは県の青少年を健全に育成するためには必要である。
- ・青少年補導(委)員大会の開催や県下一斉合同パトロールを実施するなど、青少年補導員及び青少年補導センター、その他関係機関との連携を図るとともに、青少年補導員等の活動への支援などにより、地域一体となった非行防止の取組を推進する。

4 関連指標

関連指標	[非行防止活動の推進] 県下一斉合同パトロールに参加した市町村の数					目標	増加を目指します
	基準年(H28)	H30	R1	R2	R3	R4	
	25市町村	28市町村	30市町	— 令和2年度は中止	— 令和3年度は中止	28市町村	

5 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

資料6

		事業NO	93
事業名	少年サポート活動		
担当課・室・班名	警)少年課	問合せ先(電話番号)	201-0110

1 事業の概要

	Ⅱ	基本目標	4	基本方策	⑧非行・犯罪防止と立ち直り支援					
事業内容	少年の非行防止と保護のため、県下6か所の少年センターにおいて、警察職員が、非行防止・薬物乱用防止のための広報啓発、不良行為少年等の発見、補導活動を行う。									
当初予算額(千円)	H30年度	366	R元年度	415	R2年度	573	R3年度	805	R4年度	510
決算額(千円)		338		416		517		649		261
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

○非行防止・薬物乱用防止教室開催状況(令和4年中)
 ・非行防止教室 延べ213校、237回(前年比+15校、-4回)
 ・薬物乱用防止教室 延べ276校、289回(前年比+32校、+33回)
 ○不良行為少年補導人員 9,779人(前年比-4,320人)
 ○刑法犯少年検挙人員 590人(前年比-112人)
 ○新型コロナウイルスの感染拡大が収束しつつあったものの、派遣型の各種教室の開催が困難な場合については、学校等に対し、前年度に作成した非行防止教室や薬物乱用防止教室の動画の活用を促した。

(2) 事業の成果(4年度)

学校における非行防止教室等、少年の健全育成を図るための広報啓発を通じて、少年の規範意識の醸成等を行っており、刑法犯少年の検挙人員は、平成16年をピークに減少傾向にある。
 また、不良行為少年補導人員についても大幅に減少した。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

刑法犯少年検挙人員は、平成16年をピークに減少傾向にあるものの、刑法犯少年に占める再犯者の割合は、3割を超える高水準で推移しているほか、電話de詐欺に加担して検挙される少年の多くが非行歴を有している。また、10代の少年は先輩や知人から電話de詐欺の受け子などの勧誘を受け、犯罪に加担するケースが後を絶たない状況であり、少年を取り巻く情勢は極めて厳しい状況である。
 少年の加害と被害の両面にわたる対策を講じる上で、学校における非行防止教室等の啓発活動のほか、街頭補導等の少年の健全育成を図るための各種活動を継続的に実施する必要がある。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

		事業NO	101
事業名	市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業		
担当課・室・班名	児童家庭課	問合せ先(電話番号)	2357

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	4	基本方策	⑨虐待・犯罪等の被害防止					
事業内容	専門的人材の確保が難しい地域における市町村児童虐待防止ネットワーク及び要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、助言指導を行う専門家を県が派遣し、市町村児童虐待防止ネットワーク等の取組を支援する。									
当初予算額(千円)	H30年度	645	R元年度	960	R2年度	2,560	R3年度	2,560	R4年度	2,560
決算額(千円)		652		655		259		866		1,183
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		1/2 国庫		1/2 国庫		1/2 国庫		1/2 国庫		1/2 国庫

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

令和4年度の派遣回数は33回であり、令和3年度の派遣回数は25回から増加している。個別のケース検討においても専門家の派遣を実施し、ケースワークを迅速に進めるための一助となっているとの報告が市町村から挙がっている。

(2) 事業の成果(4年度)

抱える事案について専門家を依頼して良いのかと悩んでいる市町村も見られるため、申請を迷う市町村については事前にニーズを確認した上で課題解決に適した専門家派遣が可能かどうか協議を行っている。その成果もあり、一度利用した市町村においては複数回活用する傾向が見られている。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

各市町村要保護児童対策地域協議会の実効性を高めるため、運営(主に代表者・実務者会議)の在り方と個々の事例の対応、支援力の向上に努めていかなければならないと考えるが、現在まで本事業の活用がない市町村もある。引き続き市町村児童福祉主管課長会議及び本事業の周知の際に、過去の専門家派遣事例を参考に本事業の活用方法とメリットを伝えていく。

4 関連指標

関連指標	[地域における児童虐待への対応] 要保護児童対策地域協議会の設置数					目標	全市町村
	基準年(H29)	H30	R1	R2	R3	R4	
	53市町村	54市町村 (全市町村設置)	54市町村	54市町村	54市町村	54市町村	

5 委員意見

--

		事業NO	107
事業名	自殺対策推進事業		
担当課・室・班名	健康づくり支援課 自殺対策班	問合せ先(電話番号)	2668

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	4	基本方策	⑨虐待・犯罪等の被害防止					
事業内容	インターネットの検索連動型広告を活用し、自殺に関連する言葉を検索した者に対して各種相談窓口情報を周知する。また、市町村等が実施する若年層向けの自殺対策事業に補助をする。									
当初予算額(千円)	H30年度	17,475	R元年度	16,695	R2年度	20,462	R3年度	35,763	R4年度	27,234
決算額(千円)		15,787		15,199		17,927		22,829		22,487
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

・令和4年度は、検索連動型広告を通じた相談窓口等のホームページへのアクセスが36,972件あった。
 ・また、千葉県地域自殺対策強化事業費補助金により、若年層向けの講座や普及啓発事業を実施する18市町村へ補助を行い、地域における自殺対策の強化を図った。

(2) 事業の成果(4年度)

・検索連動型広告は平成30年度から実施している。インターネット上で自殺をほのめかしたり、自殺の手段等を検索したりする傾向があると言われる若者を中心に、こころの健康や悩みなどの相談窓口につなげることにより自殺防止を図った。広告が表示されてから実際に相談窓口一覧のページにアクセスするクリック件数については、令和3年度より3,000件以上多くなり、より多くの方に相談窓口を周知できた。
 ・若年層対策事業に取り組む市町村や、民間団体に補助を行い、地域における自殺対策の強化を図った。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・若者世代(30歳まで)で見ると、令和4年の自殺者数が前年とほぼ横ばいであるため、検索連動型広告について効果的に実施し、困った時、悩んだ時の相談機関を広く知ってもらい活用を促していく。
 ・SNSを通してこころの不安などを相談できる窓口を開設し、不安軽減や自殺の抑止を図る。
 ・市町村が自殺対策計画に基づいて実施する地域の実情に応じた自殺対策を支援していく。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO 109

事業名	青少年相談員設置事業		
担当課・室・班名	県民生活課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	2291

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	5	基本方策	⑩多様な主体による取組の推進と連携					
事業内容	地域の青少年健全育成のリーダー的存在として、青少年健全育成活動、非行防止、安全防止活動等多岐にわたる活動を行っている青少年相談員の活動の充実及び資質や意欲の向上を図る。									
当初予算額(千円)	H30年度	25,833	R元年度	22,305	R2年度	22,395	R3年度	25,172	R4年度	21,770
決算額(千円)		24,658		20,809		20,381		21,747		20,118
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

青少年相談員と青少年がスポーツやレクリエーション等を行う「つどい大会」を、県内11地区でそれぞれ計画し、青少年2,033人の参加があった。また、市町村における青少年相談員活動を支援し、82,078人の青少年が地域において実施する行事等に参加した。

青少年相談員活動への意欲や資質向上を目的とした、「課題研修会」は県内11地区ごとに計画し、641名(昨年度比204名増)の青少年相談員が参加した。委嘱1年目に行う基本研修会は各地区で実施した。

(2) 事業の成果(4年度)

県内11地区、54市町村がそれぞれ地域の実態やニーズに合った活動や、青少年を主体とした「つどい大会」の企画をした。新型コロナウイルス感染症の影響で、青少年が参加する体験活動が減少する中、交流や親睦を深めることができた。

【事業例】

- ・ポッチャ、モルック、
- ・ふらば～るバレー、ドッチビー、スポーツ雪合戦、TAG鬼ごっこ
- ・ウォークラリー、綱引き大会、クイズ大会
- ・カラーリングコンテスト、竹あかりづくり

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

青少年人口が減少しているが、青少年の健全育成は地域にとって欠かせないものである。しかし、社会環境やライフスタイルの変化により、青少年相談員の担い手が不足している。体験活動等を通して、青少年の健全育成を担う青少年相談員の確保は喫緊の課題である。各市町村では、サポーター制度やイベント来場者への勧誘などを行っており、そうした好事例を収集し、担い手が不足している市町村に周知するなど、市町村と連携しながら青少年相談員の確保に努めている。

新型コロナウイルス感染症拡大により、活動を制限せざるを得ない状況の中、活動の主体である各連絡協議会は、工夫した活動を行っているが、そのような活動事例が情報共有されていない。今後は、青少年相談員同士の情報共有ができるような研修を企画する。

4 関連指標

関連指標	[青少年育成活動の推進] 青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数					目標	増加を視野に入れ 160,000人以上
	基準年(H28)	H30	R1	R2	R3	R4	
	164,233人	166,324人	200,858人	54,603人	44,360人	84,111人	

5 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

資料6

		事業NO	114
事業名	青少年指導者育成事業		
担当課・室・班名	県民生活課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	2291

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	5	基本方策	⑩多様な主体による取組の推進と連携					
事業内容	県内各地域で実施する青少年健全育成のスキル向上のための研修会等に対して、青少年活動に携わってきた視点でのノウハウを持った専門職員又は外部講師等をコーディネートして派遣する。									
当初予算額(千円)	H30年度	920	R元年度	937	R2年度	936	R3年度	936	R4年度	936
決算額(千円)		920		936		936		936		936
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・令和4年度は、県内市町村及び青少年育成団体等が実施する、青少年指導者向けの研修会に対して、21件の講師派遣を行った。(実際は24件の依頼があったが、3件がコロナウイルス等の影響により中止となった。)
 ・研修会等には、延べ1,688人の青少年指導者が参加した。

(2)事業の成果(4年度)

・県域での青少年育成活動の実績を生かして、適切な講師や専門職員をコーディネートすることができた。
 ・専門職員による研修会等は、青少年の指導者育成の一層の充実を図る機会となった。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・県内での活用を促進するため、市町村のほか、地域の青少年団体等に更に周知する必要がある。
 ・引き続き研修会等へ専門の講師を派遣するとともに、市町村や地域振興事務所と連携し、事業の周知を図っていく。
 ・コロナ禍においても、オンライン等の研修会へ講師や専門職員をコーディネートできる旨の周知の仕方について、受託団体等と連携しながら検討していく。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

		事業NO	120
事業名	学校を核とした県内1000か所ミニ集会		
担当課・室・班名	教)生涯学習課	問合せ先(電話番号)	4069

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	5	基本方策	①家庭・学校・地域の連携					
事業内容	地域住民の声を学校運営に生かす開かれた学校づくりや学校を核とした地域コミュニティの構築を目的として、原則として県内すべて(千葉市を除く)の公立小・中・義務教育・高・特別支援学校等を会場に、学校職員と保護者や地域住民が学校・家庭・地域の様々な教育課題について、膝を交えて本音で語り合う。									
当初予算額(千円)		100		88		0		0		0
決算額(千円)	H30年度	76	R元年度	77	R2年度	0	R3年度	0	R4年度	0
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

・教育委員や教育庁内職員等が各地区のミニ集会を参観し、ミニ集会の現状を把握するとともに、報告書を作成し参観校に送付した。
 ・県ホームページに教育庁内職員が参観を行った実践例を掲載した。

(2) 事業の成果(4年度)

・ミニ集会の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により、千葉市を除く県内全ての公立小・中学校、高等学校、特別支援学校、義務教育学校において実施された割合は31.7ポイント増加の83.4%だった。(開催校数:小学校529校、中学校258校、高等学校110校、特別支援学校34校、義務教育学校2校 参加者数:37,686人)
 ・実施した学校のうち、地域とともに企画運営している割合は、前年度に比べ1.6ポイント減少の70.7%となったが、コロナ禍においても、今まで築き上げてきた学校と保護者、地域住民が一体となった、地域コミュニティの構築の醸成が図られており、連携体制は維持されている。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・本事業は、コミュニティ・スクールと同体系の施策に位置付いている。コミュニティ・スクールとミニ集会の位置付けやミニ集会の方向性について検討していく必要がある。

4 関連指標

関連指標	[学校と地域との連携] 教育課題について語り合う集いを地域住民と連携して企画・運営している学校の割合					目標	76.0%
	基準年(H29)	H30	R1	R2	R3	R4	
	66.7%	70.0%	73.0%	76.5%	72.3%	70.7%	

5 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

		事業NO	126
事業名	青少年の社会環境づくり事業		
担当課・室・班名	県民生活課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	2330

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑫子ども・若者を守る環境の整備					
事業内容	千葉県青少年健全育成条例等に基づき、青少年の健全育成を図るため、立入調査の実施や、啓発用物品の作成及び配布により、青少年に有害な環境の浄化に努める。									
当初予算額(千円)	H30年度	778	R元年度	768	R2年度	3,096	R3年度	970	R4年度	970
決算額(千円)		436		344		1,172		399		239
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・青少年の健全育成を図るため、条例に基づき、携帯電話等販売店78件、書店等230件、インターネットカフェ・まんが喫茶14件、カラオケボックス58件、その他13件、計393件(うち225件は権限移譲市町実施分)の立入調査を行い、携帯電話事業者等の説明責任等の確認・指導、青少年の深夜入場禁止や有害図書等の区分陳列等の確認・指導等を行った。

・千葉県青少年健全育成条例に基づく立入調査に係る事務権限を移譲した4市町(千葉市・銚子市・富津市・大多喜町)により立入調査が行われた。

(2)事業の成果(4年度)

・立入調査の実施により、事業者の条例遵守状況についての実態確認及び指導を行い、個々の店舗における千葉県青少年健全育成条例の規制事項の認識を高めるとともに、事務権限を移譲した市町による立入調査の実施により、地域における青少年健全育成の充実を図った。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・青少年がインターネットを利用することにより、様々なトラブルに巻き込まれるケースが増加していることから、インターネット上に氾濫する有害情報から青少年を守るための啓発をさらに進めるとともに、条例に基づく携帯電話等販売店への確認・指導により、フィルタリングの利用促進を図る必要がある。

4 関連指標

関連指標	[有害環境の浄化] 千葉県青少年健全育成条例に基づく、立入調査の実施件数					目標	480件以上 継続
	基準年(H28)	H30	R1	R2	R3	R4	
	481件	529件	440件	439件	385件	393件	

5 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

		事業NO	128
事業名	地域の防犯ボランティア活動促進事業		
担当課・室・班名	くらし安全推進課	問合せ先(電話番号)	2333

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑫子ども・若者を守る環境の整備					
事業内容	地域の防犯力向上に大きな役割を担っている自主防犯団体の活動を継続、発展させていただくため、防犯ボランティア団体の活動を支援する。									
当初予算額(千円)	H30年度	1,469	R元年度	1469	R2年度	1,469	R3年度	978	R4年度	1,230
決算額(千円)	H30年度	560	R元年度	508	R2年度	70	R3年度	679	R4年度	621
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止していた「地域防犯力の向上に関する交流大会」を2年ぶりに開催し、基調講演やパネルディスカッションを実施した。
 ・防犯パトロールの一助として「ちば防犯ハンドブック」を作成し、市町村やヤング防犯ボランティア団体等に配布した。
 ・ヤング防犯ボランティア団体に対し、パトロール資機材を貸与した(1団体・高校生)。

(2)事業の成果(4年度)

・交流大会において、子どもの見守りについて、力を入れている講師を選定したところ、参加者から、今後の活動に大変参考になる内容だったとの声が寄せられた。
 ・令和4年度も「ちば防犯ハンドブック」を作成、配布したところ、好評であり、追加で配布してほしいとの要望が多く寄せられた(ホームページに掲載していることを案内している)。
 ・ヤング防犯ボランティア団体からパトロール資機材の貸与申請があり、次世代を担う若者の育成に寄与した。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・令和4年の県内の自主防犯団体の団体数は、令和3年と比較し減少となっており、新型コロナウイルス感染症の対策が必要な期間が長引き、活動を縮小、停止、ついには、廃止に至った団体もあったのではないかと推測される。
 ・このことから、自主防犯団体が効率的に、そして、効果的に活動できるよう、「地域防犯力の向上に関する交流大会」を開催するとともに、「ちば防犯ハンドブック」も継続して、作成、配布する。
 ・また、若い世代の防犯ボランティア活動への参加を促進し、自主防犯団体の構成員の確保につなげるため、ヤング防犯ボランティアへのパトロール資機材の貸与を実施する。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	

5 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

資料6

		事業NO	134
事業名	ちばっ子安全・安心推進事業		
担当課・室・班名	警)生活安全総務課	問合せ先(電話番号)	043-201-0110

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑫子ども・若者を守る環境の整備					
事業内容	県警ホームページに掲載の「不審者情報マップ」を通じて不審者情報を提供している。									
当初予算額(千円)	H30年度	—	R元年度	—	R2年度	—	R3年度	—	R4年度	—
決算額(千円)	H30年度	—	R元年度	—	R2年度	—	R3年度	—	R4年度	—
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

県警で認知した不審者情報の発生地区・概要等(行為者の検挙・警告状況を含む。)を県警ホームページ上で情報発信するとともに、メール投稿機能を活用した不審者情報の収集を実施した。

(2) 事業の成果(4年度)

- ・不審者情報や声掛け事案等の発生状況を発信することで防犯意識の向上が図られた。
- ・メール投稿機能を活用して収集した住民からの不審者情報をパトロールや防犯対策の警察活動に資することができた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

- ・今後も、継続的に不審者情報の発信、収集を推進していく。
- ・防犯講話・キャンペーン等を通じ不審者情報マップ・メールの投稿機能の広報を実施して、防犯意識の醸成に努める。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

		事業NO	138
事業名	青少年ネット被害防止対策事業		
担当課・室・班名	県民生活課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	2330

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑬情報化社会への対応					
事業内容	青少年の利用頻度の高いサイトを監視するとともに、関係機関と連携し、いじめ、非行行為、犯罪被害などの防止を図る。									
当初予算額(千円)	H30年度	5,409	R元年度	5,409	R2年度	6,233	R3年度	6,073	R4年度	6,073
決算額(千円)		4,628		4,301		5,879		5,876		5,895
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○			一部国庫		一部国庫		一部国庫

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

・ネットパトロールに精通する事業者へ業務委託し、県内の全ての中学校、義務教育学校、高校、特別支援学校等(計630校)の生徒のネット(Instagram、Twitter等)上の書き込みについて、監視を行い、323人の問題のある書き込みを発見した。特に問題のある書き込み(レベル2、3)を発見した場合は、関係課及び教育委員会を通じて学校に情報提供を行い、生徒の指導や書き込みの削除を依頼するとともに、事件性・緊急性の高い事案については、警察にも連絡を行い、早急に対応した。

・ネットパトロールの結果や最新の情報等をもとに、インターネット上の危険性や適正な利用について各学校でインターネット適正利用啓発講演を実施した。令和4年度は、児童生徒、教職員や保護者等13,013人を対象に43回の講演を行った。

・ネットトラブルに対する理解を深めるとともに、関係機関との円滑な連携を図るため、市町村担当者説明会を開催して県が実施するネットパトロール事業について説明し、33市町村担当者が参加した。

(2) 事業の成果(4年度)

・関係機関と連携を図り、特に問題のある書き込みについての情報提供を速やかに行うことができた。

・ネットパトロールで得た情報を講演内容に盛り込むことで、インターネット適正利用について、児童・生徒や保護者等の意識を高めることができた。

・市町村担当者説明会では、「子供たちのネットに対する順応性が非常に高く、追いつくことが困難であるため、具体的な事例を提示していただき参考になった」、「刻々と変化する情報テクノロジーと共にトラブルの傾向も変化すると思うので、このような機会は貴重」などの感想が寄せられた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・ネットパトロールと併せて、生徒が問題のある書き込み自体を行わないよう、啓発を図っていく。

・学校だけでは対応が難しいと考えられる書き込みが発見された場合は、警察等の関係する機関を案内するなど、委託事業者の知見を得ながら、学校に対し、対応案を速やかに周知する。

・引き続き、生徒間でよく使われる学校名の略称や文化祭などの行事名をキーワードとして活用しながら、効果的なネットパトロールを実施していくとともに、市町村、学校、関係機関と連携し、青少年のトラブルの未然防止に努める。

4 関連指標

関連指標	[地域におけるネット被害防止対策強化] 青少年のネット被害防止対策(ネットパトロール)を実施している市町村数					目標	12市町村以上
	基準年(H28)	H30	R1	R2	R3	R4	
	4市町村	11市町村	12市町村	14市町村	12市町村	12市町村	

5 委員意見

		事業NO	140
事業名	サイバー犯罪対策の推進		
担当課・室・班名	警)サイバー犯罪対策課 対策係	問合せ先(電話番号)	043-201-0110

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑬情報化社会への対応					
事業内容	県内の学校等教育機関を対象としたネット安全教室を開催し、インターネットを利用する上での規範意識の向上や、情報セキュリティ対策に関する知識の向上を図る。									
当初予算額(千円)	H30年度	234	R元年度	193	R2年度	191	R3年度	196	R4年度	147
決算額(千円)	H30年度	188	R元年度	192	R2年度	92	R3年度	93	R4年度	145
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

①ネット安全教室開催実績
・児童生徒及び学生向け 350回、60,381人
・教職員保護者向け 146回、人員7,135人
②広報啓発用リーフレット 19,000枚、ポスター 1,000枚を作成。
県下各警察署、関係機関に配布。イベント、講演時に配布。
③大型商業施設、プロスポーツスタジアムの大型サイネージ等に広報啓発画像を掲示。

(2)事業の成果(4年度)

インターネットを日常的に利用する児童生徒に対し、サイバー空間で発生するトラブルやその対策について具体例を用いて説明、解説し、インターネット使用時におけるネットリテラシーの向上を図った。 受講した児童生徒からは、「インターネットの怖さや、よく考えて使うということがよく分かった。」といった意見があり、一定の効果が見られた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

(1)課題・問題点
・児童生徒等と大人(保護者、教職員)との間のインターネットに対する意識格差が大きい。
・フィルタリング及びペアレンタル・コントロールに対する理解が遅れ、保護者への浸透が浅く十分に普及されていない。
(2)今後の方向性
上記の課題を踏まえ、青少年に関連する最新のインターネット情勢とそれを取り巻く大人の現状に沿ったネット安全教室及び広報啓発活動を推進していく。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO

141-1

事業名	情報教育の充実		
担当課・室・班名	教)学習指導課(教育政策課)※	問合せ先(電話番号)	4178

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑬情報化社会への対応					
事業内容	①情報ネットワーク事業として、県立学校すべての教室からインターネットを安全かつ快適に利用できる環境を整備、提供し、情報教育を推進する									
当初予算額(千円)	H30年度	351,169	R元年度	358,786	R2年度	362,075	R3年度	408,206	R4年度	640,734
決算額(千円)		348,746		352,953		358,184		394,517		639,116
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・千葉県学校教育情報ネットワーク(ICE-Net)の運用保守を行った。職員が使用する校務系ネットワーク及び校務外部ネットワークと、生徒等が授業で使用する学習系ネットワーク3系統を分離し、それぞれについて、外部からの不正なアクセスを監視・抑制し、各ネットワークから情報が漏洩することがないように対策した。

(2)事業の成果(4年度)

・千葉県学校教育情報ネットワークへの不正アクセスによる情報漏えい事故発生件数は、0件であった(発生しなかった)。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・GIGAスクール構想の推進により、学校教育のICT活用及びDXが益々進むことが見込まれるとともに、クラウドサービスなどのICTを用いた新しい技術が取り入れられていくことが期待される。ICTインフラの整備については、国の「学校におけるICT環境の整備方針」等を踏まえ、技術革新の状況を見据えながら、新たに発生する脅威に対しても、万全の体系を維持していく必要がある。

4 関連指標

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

5 委員意見

--

事業NO 141-2

事業名	情報教育の充実		
担当課・室・班名	教)学習指導課(児童生徒安全課)※	問合せ先(電話番号)	4066

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑬情報化社会への対応					
事業内容	教職員が児童生徒に情報モラル教育を行うにあたり必要な知識や効果的な指導方法を身に付けることを目的に、情報モラル教育研修講師を派遣する。									
当初予算額(千円)	H30年度	3,000	R元年度	3,000	R2年度	0	R3年度	3,000	R4年度	3,000
決算額(千円)		2,207		1,806		0		1,470		1,777
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		国庫		国庫				国庫		国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

県立学校14校(高等学校9校、特別支援学校5校)、市町村立学校68校(47小学校、21中学校)、1市教育委員会に対し、最新の知見と経験、指導・啓発力を備えた11名の講師を派遣し、インターネットの正しい使い方、SNS上のトラブルやいじめの未然防止等について、教職員や児童生徒、保護者を対象に情報モラル教育研修を行った。

(2)事業の成果(4年度)

各校へ最新の知見と経験、指導・啓発力を備えた11名の講師を派遣し、インターネットの正しい使い方、SNS上のトラブルやいじめの未然防止等について、教職員や児童生徒、保護者を対象に研修を行った。学校現場においてインターネットをめぐる生徒指導上のトラブルが増えている中で、情報モラル教育の必要性について再確認することができた。教職員を対象とした情報モラル教育研修を実施する中で、教職員が児童に指導する上で役立つ教材等の紹介も行うことで、児童生徒の指導に携わる教職員の指導力向上につなげた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

各学校において、情報モラル教育を充実すること及び児童生徒の指導に携わる教員等の指導力向上を目的とし、県教育委員会から、県立学校30校、市町村立学校を70校に情報モラル教育に係る講師の派遣を予定している。

4 関連指標

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

5 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO 145

事業名	子育て応援！チーパス事業		
担当課・室・班名	子育て支援課 子育て支援班	問合せ先(電話番号)	2317

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑭子どもを育てる環境の整備					
事業内容	事業者の協賛により、子育て家庭が各種割引等のサービスを受けられる子育て支援事業を実施する。									
当初予算額(千円)	H30年度	23,000	R元年度	23,000	R2年度	36,500	R3年度	9,584	R4年度	6,178
決算額(千円)		19,358		20,851		19,792		1,413		1,062
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○			一部国庫		一部国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> ・「チーパス・スマイル」のウェブサイト・スマートフォンアプリを運用し、HPや県民だより等で「電子版チーパス」等の広報を実施した。 ・協賛店向けの広報物資として、ステッカー・スイングポップ・ポスターを9,000枚作成し、協賛店に配付した。

(2)事業の成果(4年度)

協賛店獲得のための業務委託やイベント等を実施しなかったが、令和5年4月1日時点の協賛店舗数は8,257店舗と昨年度から微増となった。
--

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> ・協賛店については昨年度より、約10店舗の微増となったが、ほぼ横ばいであるため、引き続き店舗数の拡大に取り組んでいく。 ・「チーパス・スマイル」ウェブサイト・スマートフォンアプリについて、協賛店側及び利用者側の使い勝手向上に取り組んでいく。 ・電子版チーパスについてより多くの県民に知ってもらえるよう周知活動に取り組んでいく。

4 関連指標

関連指標	[子育てをしやすい環境づくり] 「子育て応援！チーパス事業」協賛店舗数					目標	7,200店以上
	基準年(H28)	H30	R1	R2	R3	R4	
	6,748店	7,826店	8,597店	8,340店	8,247店	8,257店	

5 委員意見

--